



証券コード 1981

第67期（平成27年3月期） 第3四半期決算のご報告

平成27年 2月20日



株式会社協和日成

<http://www.kyowa-nissei.co.jp/>

ISO9001:2008 認証登録

■ 投資家のみなさまへ

平素より、当社グループの業務に格別なるご理解とご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

協和日成グループは、ガス、電気、水といった人々の暮らしや産業に欠かすことのできないライフラインを支える総合設備工事会社です。当社グループは、東京ガスの指定工事会社として東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県の首都圏全域をカバーするとともに、札幌および静岡に支店を設置し、お客さまのご要望にきめ細かく対応させていただいております。

「私たちは常に進化する強い意志を持ち、心一つにして一流に向かい羽ばたき続けます。」というスローガンのもと、安心と心地よさを提供し、豊かな未来のために貢献してまいります。

また、企業の社会的責任の重要性を認識し、コンプライアンス経営に努めると同時に、環境への取り組みにも力を入れ、お客さまにご信頼いただけるパートナーとなるべく、挑戦してまいります。

さて、このたび第67期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の第3四半期累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日）の業績の概況と決算数値をご報告させていただきます。

これからも皆さまのご期待に応え、「安心・安全・信頼される企業グループ」であるべく社業発展に向けてまい進していく所存でございますので、引き続きましてのご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。



株式会社 協和日成

代表取締役社長 北村 眞隆

■ 企業スローガン

私たちは常に進化する強い意志を持ち、
心一つにして一流に向かい羽ばたき続けます。

■ コーポレートシンボル



● 青：技術力 ● 緑：環境 ● 赤：情熱

2つの翼は環境と技術力、お客様と協和日成を象徴し、ともにより良い明日に向かって成長してゆく姿と未来に羽ばたくイメージを表現しています。

また、赤い円は情熱とエネルギーを表し、マークは全体として「人」の形を連想させます。常に人々の暮らしを支える協和日成が、社員一人ひとりの力を結集し、新しい時代を切り拓いてゆく姿勢をアピールしています。

■ 企業理念

存在意義 『豊かな暮らしのために』

私たちは、安心と心地よさを提供し、豊かな未来のためにライフラインを支え、社会に貢献します。

経営姿勢 『お客様から選ばれ続けるために』

確かな技術と品質でお客様に安心をお届けし、社員が安心して働ける職場環境をつくります。

きめ細かな感性でお客様の信頼に応え、ひとを尊重しお互いを信頼し合える企業風土をつくります。

行動規範 『羽ばたき続けるために』

私たちは常に感性を磨き、感じ・考え、自ら行動します。

■ 企業ビジョン

たゆまぬ研鑽を行い、優れた人間力と高い現場力でサービスを提供する真の総合設備工事会社を目指します。

■ 目標とする経営指標

当社グループは、企業の総合的な収益力を示す指標として、売上高経常利益率を重視しており、売上高経常利益率3.0%以上の安定的な達成を目指しております。

■ 事業概要

■ 当社グループは、主に東京ガス株式会社のごガス工事業を主体にし、そのほか建築・土木工事業、その他事業を営み、総合設備工事会社として事業活動を展開しております。

◎ガス工事業

- * ガス設備工事
(屋内配管)
- * ガス導管工事
(屋外配管)



◎建築・土木工事業

- * 建築工事
- * 給排水衛生設備工事
- * 空気調和設備工事
- * 内装仕上工事
- * 電気管路洞道埋設工事
- * 上下水道工事
- * 土木工事



◎その他事業

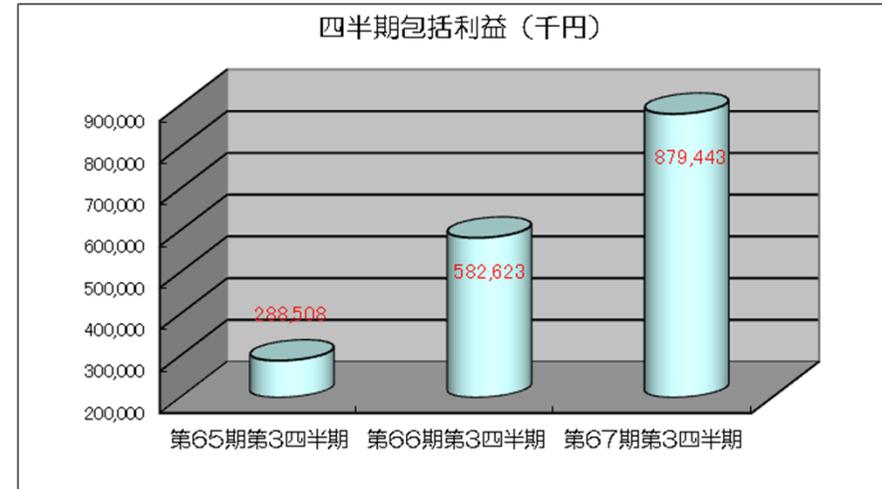
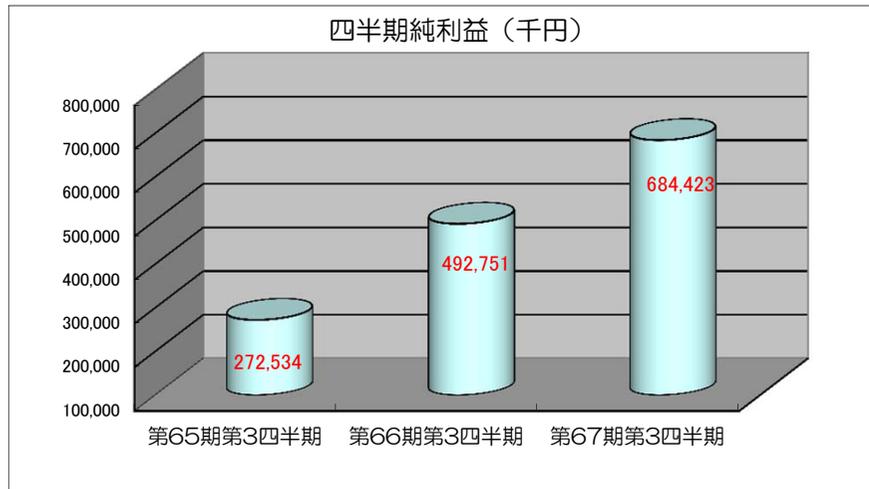
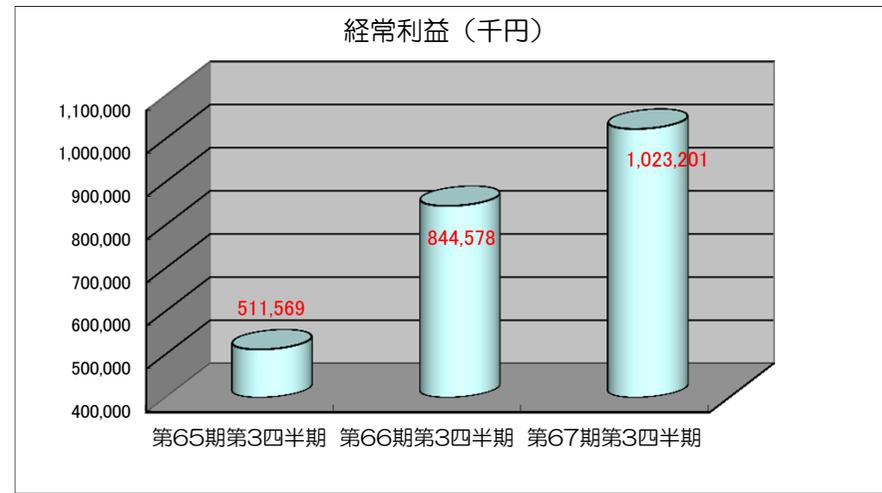
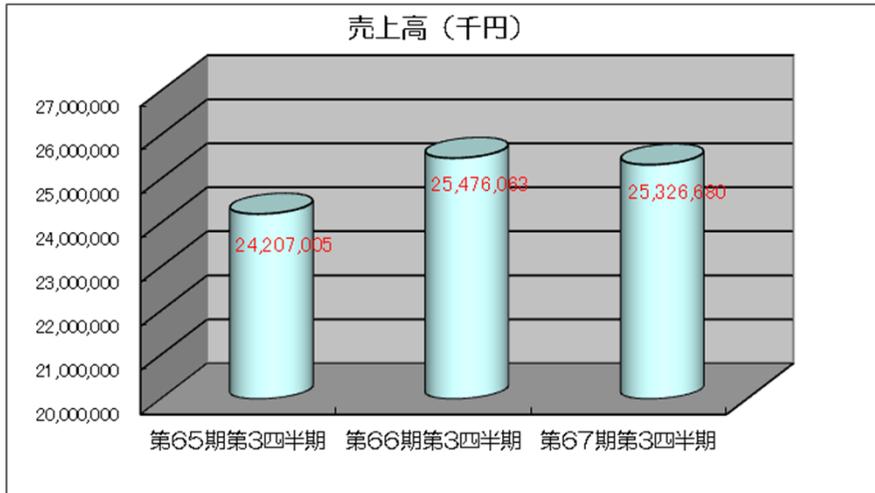
- * 各種ガス機器販売・
取付・修理
- * ガス設備の安全点検
- * ガス使用量の検針
- * 収納業務
- * ガスメーターの
開閉栓業務



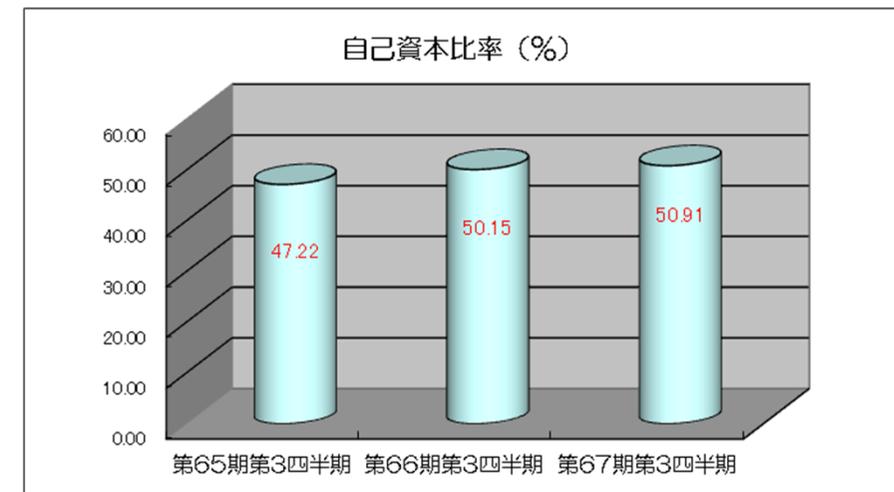
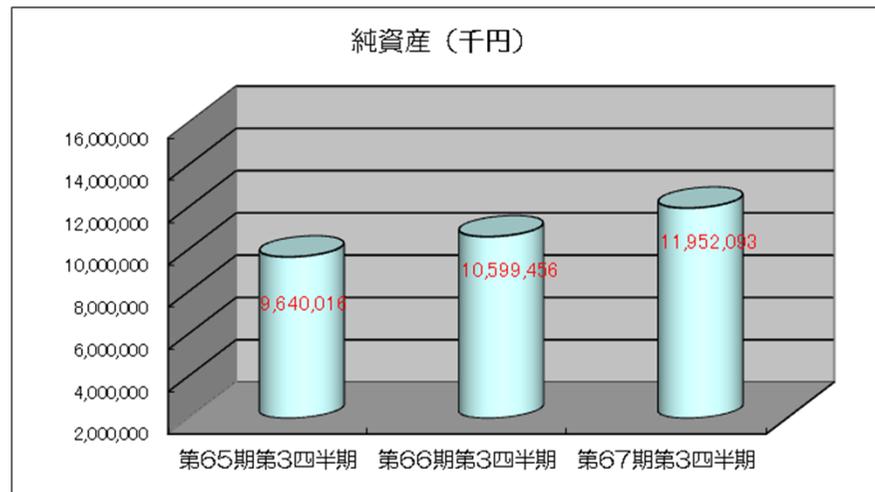
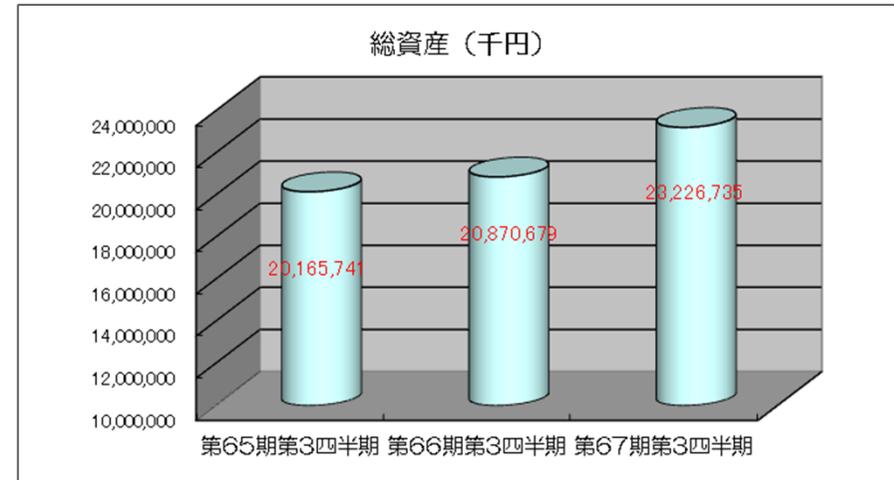
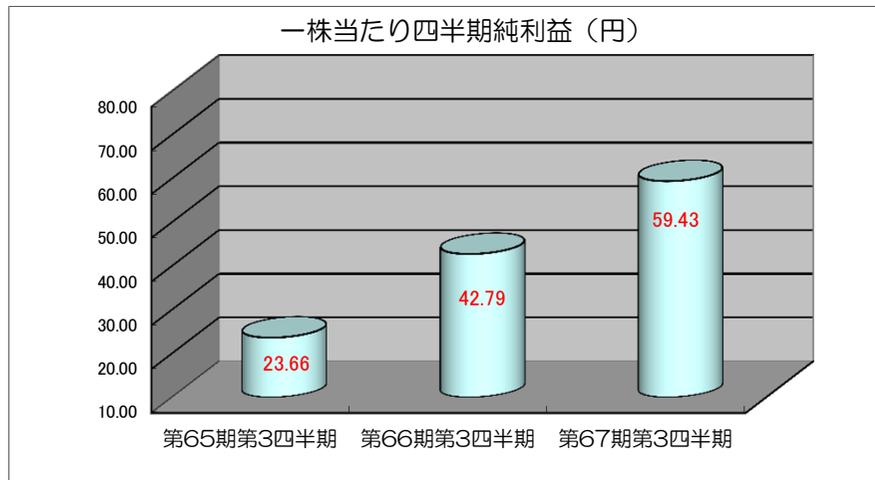
■業績等の概要

- 当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済および景気動向は、政府ならびに日銀による経済財政政策・金融緩和策の効果が円安の進行や株価の上昇等となって顕れ、企業収益の改善や設備投資の増加に加え、雇用情勢にも改善がみられるなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、4月に実施された消費税率引き上げに伴う駆け込み需要反動の長期化や夏場の天候不順、円安に伴う物価高による実質所得の低下などの影響により、個人消費は力強さに欠ける状態が続いております。
- このような経済環境のもと当社グループにおきましては、新築建物に関連した給排水衛生設備工事が大きく受注を伸ばすことができましたが、ガス工事業については、前年度からの繰越案件の進捗を見ながらの受注となり、その多くが当第3四半期において完成に至りませんでした。また、その他事業においては、消費増税に伴う駆け込み需要の反動減の影響を大きく受け、厳しい販売環境で推移いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高25,326百万円（前年同期比0.6%減）となりましたが、利益面につきましては、給排水衛生設備工事における高利益物件の完成により、営業利益805百万円（前年同期比13.9%増）、経常利益1,023百万円（前年同期比21.1%増）、四半期純利益684百万円（前年同期比38.9%増）となりました。

■ 財務ハイライト (1)



■ 財務ハイライト (2)



■ セグメント情報（1）

■ ガス工事業

ガス導管工事において、前年度からの繰越案件が多く期初より好調な稼働状況でスタートできたほか、静岡ガス株式会社や北海道ガス株式会社をはじめとした他エリアのガス事業者の設備投資計画による受注は堅調を維持いたしましたが、主要取引先であります東京ガス株式会社の設備投資計画による受注は受注残の進捗状況を勘案し、受注時期の調整をしたこともあり、その多くが当第3四半期において完成に至りませんでした。また、ガス設備新設工事においても、新築サブユーザーの絞り込みと徹底した友好化を継続実施したことにより、エネファームをはじめとした環境対応型機器の受注が増加したことに加え、戸建・集合住宅ともに引き続き堅調な受注を維持いたしましたが、給湯・暖房工事やGHP工事につきましては、東京ガス株式会社より安定的な受注を確保することができたものの、完成が第4四半期となる案件が多く、当第3四半期において完成には至りませんでした。この結果、売上高は20,092百万円（前年同期比2.1%減）、経常利益は902百万円（前年同期比9.2%減）となりました。

■ 建築・土木工事業

管路埋設工事およびケーブル関連保守工事は、東京電力株式会社の設備投資削減に伴う工事量の減少やコスト管理施策等引き続き厳しい受注環境を強いられたものの、一定水準の受注を確保することができたことに加え、営業基盤を強化したイリゲーション工事（緑化散水設備工事）につきましても受注が増大いたしました。また、新築建物に関連した給排水衛生設備工事は、受注環境が改善したことにより、大幅に受注を伸ばすことができたほか、工場施設関連の営繕工事においても、景気回復に伴う顧客企業の設備投資意欲の増大により、好調な受注を確保することができました。この結果、売上高は3,144百万円（前年同期比21.5%増）となり、利益面につきましては、工期の徹底管理を実施したほか、給排水衛生設備工事において、高利益物件が完成したことにより、経常利益119百万円（前年同期は126百万円の経常損失）と大幅に改善いたしました。

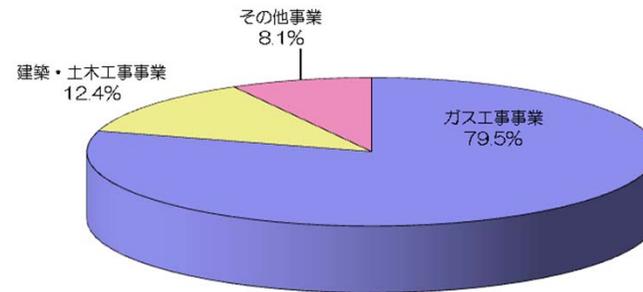
■ セグメント情報 (2)

■ その他事業

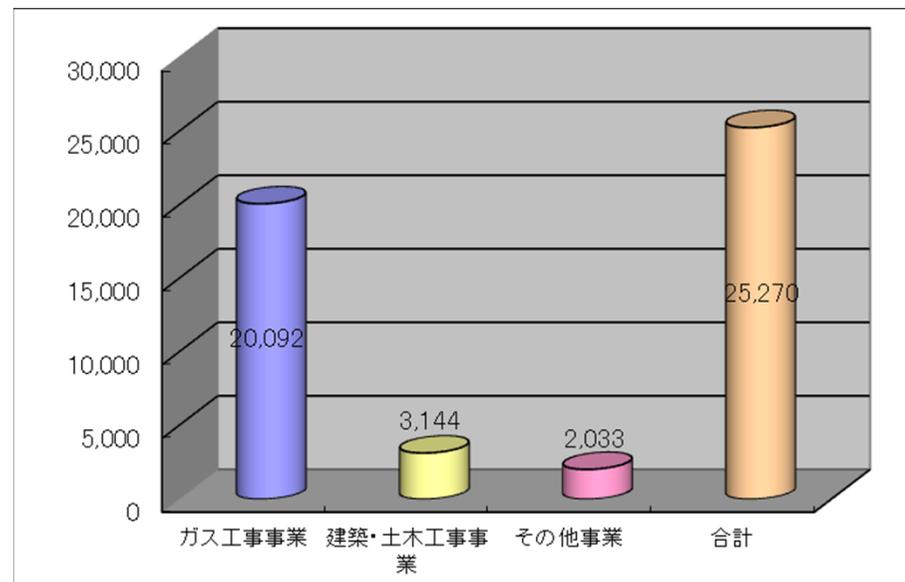
エネリア静岡東において、一般ガス機器販売は販売競争の激化が続くなか、提案力強化に向けた営業担当者教育を継続実施したことにより堅調に推移しましたが、リフォーム工事は前年度からの繰越案件が少なく大きく減少いたしました。また、東京ガスライフバル西むさし株式会社においては、最重要戦略機種としているエネファームの目標必達に向け、情報量の拡大と情報の質を高めることを目的としたプロジェクトチームを発足し販売体制の強化を図ったことにより、当第3四半期では販売台数を伸ばすことができました。しかしながら、環境対応型機器を含む一般ガス機器分野および太陽光発電においては、付加価値提案の徹底や趣向を凝らした各種キャンペーンを実施したものの、消費増税による駆け込み需要の反動減の影響を大きく受け、ともに大幅に減少いたしました。また、利益面では、保安点検業務が減少したほか、値引き抑制による利益確保を重視した方針のもと利益率の改善を図りましたが、売上高の減少をカバーすることは出来ず、前年を大幅に下回りました。この結果、売上高2,033百万円（前年同期比11.5%減）、経常損失81百万円（前年同期は23百万円の経常損失）となりました。

■ セグメント別売上高構成比と売上高

セグメント別売上高構成比



セグメント別売上高（百万円）



(注) セグメント別売上高構成比およびセグメント別売上高には調整額55百万円は含んでおりません。

■ 第67期 四半期連結貸借対照表 (要旨)

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前第3四半期 連結会計期間末 (平成25年12月31日)	当第3四半期 連結会計期間末 (平成26年12月31日)	科目	前第3四半期 連結会計期間末 (平成25年12月31日)	当第3四半期 連結会計期間末 (平成26年12月31日)
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	14,000	16,042	流動負債	8,202	9,091
固定資産	6,869	7,184	固定負債	2,068	2,183
有形固定資産	3,999	4,008	負債合計	10,271	11,274
無形固定資産	115	107	(純資産の部)		
投資その他の資産	2,755	3,068	株主資本	10,083	11,342
			資本金	590	590
			資本剰余金	1	1
			利益剰余金	9,525	10,784
			自己株式	△ 33	△ 34
			その他の包括利益累計額	383	481
			少数株主持分	132	127
			純資産合計	10,599	11,952
資産合計	20,870	23,226	負債純資産合計	20,870	23,226

■ 第67期 四半期連結損益計算書 (要旨)

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前第3四半期 連結累計期間 (自 平成25年4月 1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 平成26年4月 1日 至 平成26年12月31日)
売上高	25,476	25,326
売上原価	22,406	22,214
売上総利益	3,069	3,111
販売費及び一般管理費	2,362	2,305
営業利益	707	805
営業外収益	256	283
営業外費用	119	66
経常利益	844	1,023
特別利益	-	3
特別損失	0	3
税金等調整前四半期純利益	844	1,023
四半期純利益	492	684

■ 対処すべき課題について（1）

- 当社グループを取り巻く中長期的な事業環境は、景気の持続的な回復に不透明感はあるものの、主要取引先における設備投資計画や、2020年開催の東京オリンピック・パラリンピックに向けたインフラ整備、国による国土強靱化計画に沿った公共投資に関連した受注など、比較的良好であると予想しております。しかしながら、一方で、エネルギー業界におけるこれまでにない規制緩和の進展など事業環境が大きく変化することも予想されております。
- このような状況において、当社グループが存在し続け、成長していくためには何を重要テーマに掲げ、どのような戦略をもって事業を推進するべきかについて、2014年度を最終年度とした3か年中期経営計画を策定しております。

■ 対処すべき課題について（2）

■ 中期経営計画における重要テーマとしては、

1. 既存事業領域における恒常的な技術基盤強化に向けた仕組みの確立
2. 経営管理における守備力の維持・強化
3. 新たなる成長分野への挑戦

を掲げておりますが、企業ビジョンである真の総合設備工事会社を目指すための諸施策に対して、その前提となるコンプライアンスマインドの社員一人ひとりにおけるさらなる意識の強化・徹底と、組織全体へ展開することによるガバナンスの強化を基本的な枠組みとして形成することが重要であると認識しております。

- ### ■ また、当社グループの事業活動において根幹となる安全品質・工品質・サービス品質・管理業務品質の向上を見据えた、人材力強化および組織力・リスクマネジメント力強化のための環境整備に向けた投資を積極的に行うなど、これまでの既成概念にとらわれずグループ全体の企業価値向上に向けた施策に取り組むことも必要であると認識しております。

■ 対処すべき課題について (3)

- さらには、お客様から選ばれ続ける企業として永続的に発展していくためには、新たな収益の柱を模索し、足腰の強い事業構造を構築する目的で発足したNB開発室において、当社の企業理念にマッチした事業領域や参入コンセプトを明確にし、実質的な成果を上げる組織へ転換することも中長期的には欠かすことのできないテーマであると考えております。
- そのほか、首都直下地震を想定した事業継続計画のさらなる見直しを実施し、その計画のもと、有事の際に有効に機能するための仕組みを作り、事業を継続するための環境を整えることも喫緊の課題であると認識しております。
- 今後につきましても、これら重要テーマに対する各事業戦略と戦略を支える諸施策を着実に実施していくとともに、刻々と変化する経済、環境、社会の側面をとらえつつ「信頼される企業グループ」として社業発展にまい進していく所存でございますので、株主の皆様におかれましては、引き続きましてのご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

■ 業績予想について

- 平成27年3月期の連結業績予想につきましては、主要事業における受注が順調に推移しており、今後の受注についても堅調であることが見込まれるため、平成26年5月19日付の「平成26年3月期決算短信」で発表いたしました連結業績予想に変更はありません。

平成27年3月期（第67期）の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	円	銭
通 期	37,640	1,140	1,265	700	60	78

※上記に記載されている予想数値は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、不確定な要素が含まれております。実際の業績等は、今後の様々な要因によって予想と異なる場合があります。

■ 配当予想について

- 当社は、株主の皆様に対する適正な利益還元を経営の最重要政策の一つとして認識しており、経営基盤の強化に留意しつつ、当期の業績ならびに経営環境や今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などを総合的に勘案し、長期的かつ安定的な配当を維持・向上することを基本方針としております。当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回としており、配当の決定機関は、株主総会であります。
- 内部留保資金につきましては、経済環境の変化に備えた財務体質の強化ならびに収益確保に向けた資金需要に備えてまいります。

配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	年 間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
第65期	- -	- -	- -	9 00	9 00	103	188	1.1
第66期	- -	- -	- -	14 00	14 00	161	126	1.5
第67期 (予想)	- -	- -	- -	9 00	9 00		148	

(注) 第66期期末配当金は、特別配当 5円が含まれております。

■ 概要

- 商 号 株式会社 協和日成 (KYOWANISSEI CO.,LTD.)
- 所 在 地 東京都中央区入船3-8-5 〒104-0042
- 電 話 03 (6328) 5600 (代表)
- 資 本 金 5億9千万円
- 事業目的
 1. ガス屋内外配管工事の設計施工管理
 2. 空気調和（温水式床暖房および一般冷暖房）設備工事の設計施工管理
 3. 給排水配管・衛生・給湯・消防・機械設備工事の設計施工管理
 4. 上、下水道・電気管路洞道・舗装・土木工事の設計施工管理
 5. 工場各種配管設備工事の設計施工管理
 6. 建築工事および電気工事の設計施工管理
 7. ガス機器・空調機器・給排水衛生設備機器の仕入れ販売ならびに保守管理業務
 8. 家庭用、業務用電気機器および通信機器の販売
 9. 業務用、家庭用家具の設計・製作・販売
 10. 内装仕上工事の設計施工
 11. 展示場等の什器・備品のリース
 12. 建築用資材の販売
 13. 造園工事
 14. 塗装工事
 15. 不動産の売買、交換または賃貸借の代理または媒介する事業
 16. 損害保険の代理業務
 17. 産業廃棄物の収集運搬業
 18. 郵便切手類の販売業務および印紙の売りさばき業務ならびに郵便小包（ゆうパック）の取次業務
 19. 電力販売の取次代理店業務
 20. 特定労働者派遣事業
 21. 前各号に付帯関連する一切の事業

株式会社 協和日成
| S O 9 0 0 1 : 2 0 0 8 認 証 登 録

〒104-0042
東京都中央区入船3-8-5
TEL 03 (6328) 5600 (代表)



ホームページURL <http://www.kyowa-nissei.co.jp/>
(銘柄名：協和日成 証券コード：1981)

お問い合わせは ir@kyowa-nissei.co.jp までお願いいたします

本資料は、当社の財務・経営等に関する情報提供を目的としたものであり、投資の勧誘を目的としたものではありません。また、本資料に記載されております業績の見通しや計画などのうち、歴史的事実に基づかないものについては、将来の業績に関連する見通しが含まれております。従いまして、経済環境や業界動向により数値等が変動する可能性を含んでおり、現時点において入手可能な情報に基づいた予測であるため、これらだけに依拠して投資判断を下すことはお控えいただきますようお願い申し上げます。